

は「予算編成過程で適切に反映する」とした。内閣官房によると、現行の5か年加速化対策に25年度予算で3000億円を計上した「国土強靱化緊急対応枠」のような仕様で措置されるという。324施策の当初予算分を考慮すると、全体の事業規模は20兆円強を大きく上回る可能性もある。

素案は「今後の災害の発生状況や事業の進捗状況、経済情勢・財政事情等を踏まえ、機動的・弾力的に対応する」と明記。「事業の進捗管理と財源確保方策の具体的な検討を開始する」ことも盛り込まれた。

同日の会合で、石破首相は「切迫する巨大地震や激甚化・頻発化する大規模自然災害による被害を軽減、回避するためにはインフラ老朽化対策を含めた国土強靱化のペースを緩めることなく、着実に推進していかなくてはならない」と決意を示した。石破首相は施策、目標を精査し6月をめどに策定を指示。素案は近く一般からの意見聴取に入る予定だ。

強靱化実施中期計画の素案決定

116推進施策で「20兆円強」 物価高騰分の積み増しも

政府の国土強靱化推進本部（本部長・石破茂首相）は1日、2026年度から5

年間の「第1次国土強靱化実施中期計画」の素案を決定した。関係府省庁が積み上げた324施策のうち、「推進が特に必要」な116施策の事業規模を5年間で「おおむね20兆円強程度」

とした。資材や人件費の高騰分を予算編成過程で別途計上することも明記した。事業規模には当初予算計上分がさらに加わることにな

る。同中期計画は6月をめどに閣議決定を目指す。素案は計画期間中に実施すべき5分野324施策と、このうち「推進が特に必要な施策」の116施策を示した。おおむね20兆円強程度は、116施策の加速、深化に追加的に必要な

事業規模としている。推進が特に必要な施策として、上下水道システムの耐震化や、流域治水の推進、生活基盤となる住宅などの耐震化、密集市街地や地下街などの耐震化と火災対策推進などを挙げた。資材価格や人件費の高騰

25年度予算が成立

参院で再修正 公共事業費は変わらず

政府の2025年度予算案の再修正案が3月31日の参院本会議で可決し、その後、後に回付された衆院本会議

での合意を得て成立した。一般会計の歳出総額は過去最大の115兆1978億円。公共事業関係費は予算案の国会提出時点から変わらず6兆0858億円を計上している。

参院で修正された予算案が成立するのは現憲法下で初めて。当初予算案が29年ぶりに国会で修正された衆院に続いての再修正となった。衆院では所得税の税収減などを反映し歳出を減額で修正した。参院での再修正では高額療養費制度の自己負担上限額の引き上げ凍結を受け費用を追加。ただ必要な財源は予備費に計上していた分を充てる形としたため一般会計の総額は変更していない。

公共事業関係費のうち防災・減災、国土強靱化関係には4兆0706億円を配分。先に24年度補正予算で確保した公共事業関係費2兆3506億円と一体で切れ目なく事業執行に当たるとの方針だ。

国土交通省分の一般会計の歳出も予算案の国会提出時と変わらず5兆9528億円で、うち公共事業関係

費は5兆2753億円となる。能登半島地震などの教訓を踏まえ25年度に防災対策事業のメニューを拡充。上下水道の急所施設の耐震化や緊急輸送道路の盛り土補強を支援する個別補助事業、地滑りの再度災害防止対策の直轄事業などを創設する。インフラの老朽化対策も前年度と同規模で推進する。